



2023年3月30日

各 位

会 社 名 株式会社ランドコンピュータ  
代表者名 代表取締役社長 福島 嘉章  
(コード番号：3924 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 奥野 文俊  
(TEL) 03 (5232) 3046

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月28日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、引き続き「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について充たしておりません。2024年3月期末までの上場維持基準を充たすために、各種取組を進めてまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び推移	2021年6月末(※1) 移行基準日時点	42,603単位	46.8億円	71.1%	0.04億円
	2022年12月末(※2) 今回判定基準日時点	56,978単位	49.1億円	63.4%	0.06億円
プライム市場上場維持基準		20,000単位	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
当初の計画に記載した計画期間		—	2024年3月期	—	2024年3月期
2022年12月末時点の適合状況		○	×	○	×

※1 同日（移行基準日）時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年12月末時点の当社の適合状況のうち、1日平均売買代金は、東証が基準日時点で把握している売買代金です。その他の項目は、2022年9月末時点の株券等の分布状況をもとに当社が東証の算出方法に合わせて試算したものです。流通株式時価総額は流通株式数に2022年10月から12月の日々の株価最終価格の平均値862円を乗じて算出しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月28日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、計画書）」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定め、「中期経営計画（VISION2023）」の達成に向けて着実に進捗しております。2022年12月末時点において、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」において基準を充足しておりませんが、引き続き中期経営計画（VISION2023）の推進による業績向上、株主還元施策の充実、IR強化による市場認知度の向上、流動性向上、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

各種取り組み内容の進捗状況は下記のとおりです。

### ①中期経営計画の進捗状況

当社は、中期経営計画（VISION2023）に基づき、積極的なM&Aの推進、業務提携先との更なる連携、DXビジネスの推進、直ユーザ取引拡大と得意分野の強化、既存SI分野の更なる拡大に向け、順調に進捗しております。2022年3月期では売上高が計画に対し微減でしたが、利益率の改善により営業利益・経常利益・当期純利益は15%以上達成しております。2年目の2023年3月期では、2023年2月13日に通期業績予想の変更を開示し、計画に対し売上7%、各利益ともに10%以上と大幅に上回る見込みであります。引き続き重点戦略項目を達成することによる中期経営計画を達成することで、企業価値の向上を図ってまいります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2023年3月期 (見込み)	2024年3月期 計画
売上高	9,630	9,596	10,700	11,450	12,300
営業利益	755	872	950	1,110	1,250
経常利益	760	879	960	1,120	1,270
親会社株主に帰属する当期純利益	500	627	620	690	830

### ②株主還元施策の充実

当社の株主配当につきましては、計画書開示前は配当性向30%以上を利益還元していく方針でしたが、2021年11月12日に公表したとおり、連結配当性向40%以上を利益還元していく方針に変更しております。引き続き、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主還元積極的に取り組んでまいります。

### ③市場認知度の向上

市場認知度の向上に向けて、IR活動の強化や情報発信の充実を図っております。IR活動の強化につきましては、半期ごとの決算説明会動画のHP上への開示、PR情報の開示、個人投資家セミナー開催、アナリストレポートの開示及び英文での開示を実施しております。今後も決算説明会動画の配信、個人投資家セミナー回数の増加、機関投資家1on1ミーティングの実施に注力し、認知度向上及び当社事業への理解促進を図ってまいります。

#### ④流動性の向上

流動性の向上に向けて、2021年10月1日に流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図る目的で1:1.5の株式分割を実施しました。また、2023年3月15日に公表したとおり、主要株主の株式処分信託契約締結による当社株式の流動性の向上に向けた施策を実施しております。今後もさらなる流動性の向上に取り組み、中長期的な企業価値向上の観点で取り組んでまいります。

#### ⑤コーポレート・ガバナンスの充実

プライム市場のガバナンス水準の充足に向けて、コーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでおります。2022年9月28日コーポレート・ガバナンス報告書にて未対応である6つの補充原則について、2023年6月に提出予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書にて対応すべく取組みを進めております。機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームの実施、独立社外取締役3分の1以上、取締役の有するスキル・マトリックスの開示、女性取締役の登用については、次回提出するコーポレート・ガバナンス報告書にて対応できる予定であります。またサステナビリティ全般に関する開示、人的資本・多様性に関する開示等につきましても充足に向けて取り組んでまいります。

以上